給与支払報告

特 別 徴 収 に係る給与所得者異動届出書

※処理欄	年度		年度	
□普徴 □特0 □課税権なし □課税資料なし □完納	処理日	確認	処理日	確認

※転勤、再就職等により異動後の勤務先で引き続き特別徴収を行う場合には、前勤務先で「個人番号」欄を除く上段の事項を記載し、新勤務先に送付願います。また、前勤務先が個人事業主の場合、「個人番号」又は法人番号」欄に個人番号を記載しないでください。新勤務先では「新しい勤務先」欄を記載し、一月一日現在の住所地（課税地）の市町村長に送付してください。

（宛先）

小 牧 市 長

令和　　年　　月　　日提出

給与支払者（特別徴収義務者）		
所在地	〒	特別徴収義務者指定番号
		宛名番号
フリガナ		担当者連絡先 所属
氏名又は名称		担当者連絡先 氏名
個人番号又は法人番号	←個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし右詰めで記載	担当者連絡先 電話　（内線　）

給与所得者		(ア) 特別徴収税額（年税額）	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア)−(イ)	異動年月日	異動の事由	異動後の未徴収税額の徴収	1月1日以降退職時までの給与支払額
フリガナ								
氏名								円
生年月日	年　月　日							
個人番号								
受給者番号		円	□月から □月まで 円	□月から □月まで 円	□年 □月 □日	1 退職 2 転勤・転籍等 3 休職 4 長期欠勤 5 死亡 6 その他（特別徴収不可）	1. 特別徴収継続 2. 一括徴収（残額を退職者から全額徴収して納付する方法） 3. 普通徴収（残額を退職者本人が納付する方法）	控除社会保険料額 円
1月1日現在の住所								
異動後の住所								

◎「その他」を選択された場合は、次のいずれかの理由を必ず選択してください。
(1) 普C　給与が少なく税額が引けない（年間の給与支払額が103万円以下）
(2) 普D　給与の支払が不定期（例：給与の支払が毎月でない）
(3) 普E　事業専従者（個人事業主のみ対象）

1. 特別徴収継続の場合

新しい勤務先（特別徴収義務者）			
特別徴収義務者指定番号		（新規） 法人番号	
所在地	〒	担当者連絡先 所属	
フリガナ		担当者連絡先 氏名	
氏名又は名称		担当者連絡先 電話	（内線　）

上記の者に係る月割額を □月分（翌月10日納入期限分）から 徴収し納入します。

受給者番号	
納入書の要否（新規の場合のみ記載）	□（右から番号を記入） 1. 要　2. 不要

2. 一括徴収の場合

理由			徴収予定月日	徴収予定額（上記(ウ)と同額）
□（右から番号を記入）	1. 異動が令和	年12月31日までで、一括徴収の申出があったため	月　日	円
	2. 異動が令和	年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため		

左記の一括徴収した税額は □月分（翌月10日納入期限分）で納入します。

◎備考（連絡事項等があれば記入してください。）

※市役所記入欄（書き入れないでください。）

宛名番号		納期	済月	開始月
異動年月日		異動事由	未徴収税額	
特徴継続	新指定番号		一括徴収	徴収月

税額通知書に記載された番号を必ず記入してください。